

事業番号	420
------	-----

平成26年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	議会広報事業						担当部	議会事務局		
	会計区分	一般会計			事業類型	一般		担当課	議事課		
	事業期間	平成12年度以前			～	平成30年度以降		担当係	議事調査係		
	総合計画 分野別計画	主目的	7 自治体経営		31 行政運営		1 情報の共有化を推進します				
		副目的									
	予算区分	款	1	項	1	目	1	大	4	中	2
	根拠法令・個別計画										
	目的 (対象をどのような状態にするのか)	議会の活動について、広く一般市民に周知を図り、開かれた小牧市議会を目指す。									
	内容 (手段)	<p>◆25年度実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 議会だよりの発行 議会だよりの紙面作成・校正・発行・配布 インターネットによる会議録の検索閲覧、本会議・委員会のライブ・録画映像の配信 会議録データ・映像の校正・公開事務 他市議会へ小牧市を紹介するため、市政概要の作成 各課への原稿依頼・取りまとめ・発行・配布 インターネット及び庁内LANによる本会議・委員会のライブ映像の配信 本会議・委員会の様子をライブ中継により、一般向け及び職員向けに公開 <p>◆25年度直接経費の内訳</p> <p>印刷製本費(9,954千円) 通信運搬費等(75千円) 議事録検索システム保守管理委託料(315千円) インターネット配信システム借上料(4,492千円) 議会広報研修会出席者負担金(5千円)</p> <p>◆26年度直接経費の内訳</p> <p>印刷製本費(11,418千円) 通信運搬費(81千円) 会議録検索システム保守管理委託料(324千円) インターネット配信システム借上料(4,621千円) 議会広報研修会出席者負担金(6千円)</p>									
	受益者負担	無									

		単位	H23決算額	H24決算額	H25決算額	H26予算額		
コスト	費用	直接経費	千円	13,509	15,257	14,841	16,450	
		正職員	従事者数	人	1.20	1.20	1.20	1.20
			人件費	千円	6,312	6,312	6,312	6,312
		その他職員	従事者数	人	0.00	0.00	0.00	0.00
			人件費	千円	0	0	0	0
	費用合計	千円	19,821	21,569	21,153	22,762		
対前年比	%			108.8	98.0	107.6		
財源	一般財源	千円	19,821	21,569	21,153	22,762		
	国・県支出金	千円	0	0	0	0		
	その他財源	千円	0	0	0	0		

業	活動指標名	単位		H23	H24	H25	H26
	議会だよりの発行部数		部	目標	214,000	224,000	224,000
実績				214,900	217,700	218,900	
市政概要の作成部数		部	目標	150	150	150	150
			実績	150	150	150	
本会議の映像配信更新回数		回	目標	6	6	6	6
			実績	9	4	6	
績	成果指標名	単位		H23	H24	H25	H26
	議会だよりの発行部数	部	目標	214,000	224,000	224,000	224,000
実績			214,900	217,700	218,900		
映像配信のアクセス回数	回	目標	2,200	20,000	35,000	55,000	
		実績	14,989	30,299	52,036		

事業の自己評価	平成25年度の実施結果	事業の達成状況	発行部数は目標に及ばないものの、着実に伸びており、映像配信のアクセスに至っては大幅な進展が見られた。その他議会だよりの編集技術研鑽のための研修会に参加するなど、議会だより編集委員のレベルアップを行なうことができた。また紙質を見直し、コスト削減に努めた。				
		事業実施における課題	議会だよりにおいて、コストが増加する紙面の増に安易に向うことなく、掲載する情報を厳密に吟味して行く必要がある。				
		事業を縮小・廃止したときの影響	議会の活動内容の周知を図ることが出来なくなる。				
	平成26年度の改善内容	26年度における事業の改善・見直し内容(新規追加事項、廃止・削減事項等)	視聴者によりわかりやすく議会の映像を配信するため、本会議での質問席テロップ作成、委員会休憩中時のテロップ表示、本会議・委員会ともに採決時の議員の全景カメラアングルの設定を行なう。				
平成27年度の事業の方向性	方向性の判定	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの(対象や手段を見直す場合も含む)				
	判定理由	現在開かれた議会を目指し取り組んでいる議会改革の流れを後押しするため、引き続き議会活動をPRLして行く必要がある。					
	27年度以降の改善案	議会改革の進捗を見ながら情報発信のみならず、広聴の方法について検討して行く。					

二次評価	方向性の判定	判定理由
	維持	一次評価のとおり。